

2014年 OECD 閣僚理事会・閣僚声明（仮訳）

「しなやかで強靱（レジリエント）な経済と包摂的社会—雇用と成長に向けた人々の能力強化」

1 2014年 OECD 閣僚理事会に際し、我々¹は、OECD 加盟 50 周年を迎える議長国日本並びに副議長国スロベニア及び英国の下に集まった。

2 我々は、世界経済の回復が勢いを増すと見込んでいるが、現在進行中の地政学的緊張に関するものを含め、重大な景気下振れリスクが残っている。主要先進国では、失業率はわずかに低下してきており、貿易が生産を上回る速さで拡大しつつあり、投資も上向きつつあるが、主要な新興国経済に関する見通しはばらばらついている。

3 **【しなやかで強靱な経済と包摂的社会】**このような背景に照らし、我々は、雇用と成長を創出し、人々の能力を強化し、我々の国民の福祉（well-being）を促進するために、いかにして「しなやかで強靱な経済と包摂的社会」を達成することができるかについて、議論を行った。我々は政策の選択がもたらす得失、相互補完性、意図せざる結果を特定すべく、政策を策定する際に多元的な要素を考慮することによって、経済のレジリエンスを高めるという共通の目的を共有している。責任ある財政政策を含む健全で適切なマクロ経済運営、更なる構造改革やグローバルなリバランスは、拡大する格差を考慮しつつ、強くレジリエントで包摂的な成長を達成する上で不可欠である。

4 レジリエンスを強化するため、我々は、強固な金融制度、安定した公的及び民間投資並びに効率的な資源配分を確保することによって、経済及び産業の生産性と競争力を高める必要がある。高齢化や環境悪化等の長期的課題に取り組むに当たり、新たな成長の源泉を創出するために、知識資産、オープン・インターネット、イノベーション、科学技術及び起業家精神は全て極めて重要なものである。この文脈において、イノベーション戦略の改訂が重要であり、プライバシー・ガイドラインやインターネット政策原則を含むデジタル経済における OECD の取組も同様である。

5 拡大しつつある格差が、社会の一体性を危うくし、社会のレジリエンスを弱め、結果として経済のレジリエンスを阻害する。主たる課題は、人々の社会的保護と能力強化という人間の安全保障を強化することによって、包摂的成長を達成することである。労働市場における適度な柔軟性と雇用の保障、適切な教育及びスキルに関する取組によって、社会において過小代表となっている人々のより一層の包摂と参加を促すことができる。我々は、ジェンダー平等、若年者雇用、高齢化社会、移民の統合等のこうした人々を対象とした OECD のイニシアティブを歓迎する。我々は、また、人々の能力強化とレジリエンスの構築をあらゆるレベルの経済・社会で実現するに当たって、地域及び都市政策が果たす重要な役割を認識する。

¹ オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チリ、コロンビア、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、ラトビア、ルクセンブルク、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国、EU の閣僚及び代表。

6 我々は、経済、社会及び環境面のレジリエンスを増大させるための構造改革及び他の改革を推進する上で、政府が果たす役割が重要であることを認識している。我々は、腐敗と戦い、税制の公平性を強化することなどにより、政府の開放性、透明性及び説明責任を向上させることを通じて、国民の信頼を再構築することが重要であると強調する。我々は、税源浸食・利益移転（BEPS）イニシアティブの進展を歓迎し、税の自動的情報交換（AEOI）に関する閣僚宣言²を採択する。我々は、また、重大リスクの管理に関する理事会勧告³を採択し、各国政府がレジリエンスを強化できるようにするためのOECDによるリスク管理と資金手当の戦略的な取組に期待する。

7 **【経済的課題に対する新たなアプローチ（NAEC）】**我々は、ますます複雑で相互に関連するようになった世界経済の中で、経済危機から政策上の教訓を引き出し、OECDの分析枠組を改善するため、2012年にNAECイニシアティブを立ち上げた。我々は、NAEC統合報告に記載された進展を歓迎し、次回の閣僚理事会に最終統合報告が提出されることを期待する。多くの国において、失業と格差は依然として優先的課題であり、我々は、より包摂的な成長に向けて進む必要があることを強調する。マクロ経済の安定性の増大、長期的課題への取り組み、政策形成と国際的な政策調整の向上といった、他の新たに現れてきた政策提言にも留意する。

8 我々はOECDに対し、様々な政策の選択肢の間における得失や相互補完性に加え、経済的、人的、社会的資本及び天然資源の蓄積の重要性についても留意しつつ、NAECの成果をOECDの活動の中で主流化し、最適な政策の組合せを示すよう要請する。我々は、OECDが将来予測のやり方の見直しを継続し、その戦略的な予見能力を強化することを奨励する。我々は、また、OECDが、キーパートナー⁴を含む主要国経済のレジリエンスを点検し、その結果をOECDの分析及び政策提言の枠組みに反映させることを奨励する。

9 **【環境面で持続可能な（よりグリーンな）成長の促進】**我々は、環境面でのショックに対するレジリエンスを強化する必要があると認識。我々は、気候変動を最も包括的なグローバルなリスクの一つであると認識し、気候変動に関する2014年閣僚声明を採択する⁵。

10 **【多角的貿易体制の強化】**我々は、自由貿易は引き続き成長と雇用を創出する重要な活力源であることを強調する。我々は、あらゆる形態の保護主義に対抗するためのスタンス（新規の保護主義措置の不導入）、ロールバック（既存の保護主義措置の是正）へのコミットメントを再確認する。我々は、2013年にバリで開催されたWTO閣僚会議に基づき、貿易円滑化協定の早期採択とその効果的な実施、またポスト・バリの作業計画を進展させるため、共に取り組む。世界貿易における新たな現

² 税の自動的情報交換に関する閣僚宣言は、OECD加盟国、アルゼンチン、中国、コロンビア、コスタリカ、インド、インドネシア、ラトビア、リトアニア、マレーシア、サウディ・アラビア、シンガポール及び南アフリカにより採択された。

³ この勧告は、OECD加盟国によって採択され、コロンビア、コスタリカ、ラトビア、モロッコ、チュニジアも参加した。

⁴ キーパートナーとは、ブラジル、中国、インド、インドネシア及び南アフリカ。

⁵ 気候変動に関する閣僚声明は、OECD加盟国によって採択され、コロンビア及びラトビアも参加した。

実と地域的貿易協定や複数国間でのイニシアティブが果たす役割を認識しつつ、我々は、ルールに基づく多角的貿易体制の強化に向けたコミットメントを再確認する。我々は、OECDが、付加価値貿易（TiVA）データベースの拡張を含むグローバル・バリュー・チェーン（GVC）についての取組を強化することを奨励する。各国政府が効率性と競争力を促進する際の助けとなるサービス貿易制限指標（STRI）を、我々は歓迎する。我々は、OECDが途上国を含む全ての国の国際貿易への一層の参加を促すよう奨励する。

1 1 【より良い経済活動環境の促進】投資は雇用と成長のためのもう一つの活力源である。我々は、投資の流れに対する理解を向上させるためのOECDの役割を強調する。我々は、次回閣僚理事会までに投資のための政策枠組（PFI）が改訂されることを期待する。我々は、また、投資協定の分析、競争中立性、責任ある企業行動、規制政策や競争法の執行における国際協力、輸出信用など、非加盟国を巻き込み、経済活動におけるグローバルな公平な競争条件の確保に向けたOECDの取組を支持する。

1 2 【グローバルなレジリエンスのためのパートナーシップとOECDの対外関係】OECD対外関係強化決議に従って、地域的取組等を通じて様々な国や地域とのパートナーシップを強化することによって、OECDが、世界経済の包摂的で持続可能な発展に貢献し得ると我々は確信している。我々は、OECDのスタンダードやベスト・プラクティスをキーパートナーと共有し、共通の関心と相互利益がある分野において、キーパートナーによるOECDの活動への参加を強化することの重要性を繰り返し強調する。我々は、東南アジア地域プログラムの正式な立上げを歓迎し、その実施に向けて更なる措置を講じることをOECDに要請する。我々は、また、コロンビア及びラトビアの加盟審査の進捗をよく歓迎する。我々は、対外関係強化決議に沿って、コスタリカ及びリトアニアと緊密に協力していくというコミットメントを再確認する。我々は、OECDが、パートナー国が「中所得国の罠」を含む政策上の課題を克服することを手助けするために、適当な場合には、取り組むことを要請する。我々は、グローバル・ガバナンスを強化する上でOECDが果たしている役割を支持する。

1 3 【能力強化としての開発】ポスト2015年開発アジェンダに貢献するというOECDの支援的役割を含め、OECDは、開発に関する課題に取り組むに当たって、積極的な役割を果たし続けるべきである。我々は、OECD開発戦略を主流化し、その完全な履行の進捗管理をしていくことにコミットしている。この文脈で、我々は、開発のための政策一貫性や知識共有に関する取組や、効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップを始めとするグローバルなイニシアティブへの貢献を歓迎する。我々は、我々のパートナーである開発途上国が、特に最も政府開発援助（ODA）を必要とする国において依然として開発の鍵となるODAに加え、民間資金、国内歳入、南南協力等、開発のための幅広い資源を最大限活用できるよう支援し、ともに取り組む。

1 4 【OECDの効率性の向上】我々は、OECDの効率性、効果及び影響を強化することにコミットしている。我々は、「事務総長の戦略的方向性」を含む、新たなイニシアティブを提案する事務総長の役割を歓迎する。我々は、2014年末までに終わることを念頭に、OECDのガバナンス見直しに引き続き取り組む。我々はまた、予算効率化のための取組（Value for Money project）の成果を期待する。

（了）